

市川レポート (No.565)

10-12月期の日本株～過去の騰落パターンを検証する

- 日経平均の10-12月期騰落率は過去48年で平均プラス2.9%、上昇した年の割合は66.7%。
- バブル崩壊とリーマンショックで、1990年代と2000年代の10-12月期騰落率は平均でマイナスに。
- 2010年代の平均はプラスを回復、過去の実績から単純計算すると日経平均は年末24,696円。

日経平均の10-12月期騰落率は過去48年で平均プラス2.9%、上昇した年の割合は66.7%

今回のレポートでは、年末までの日経平均株価を展望するにあたり、過去48年分の10-12月期の騰落率を検証します。具体的には、1970年から2017年の期間について、各年の9月末から12月末までの変化率を対象とします。実際に計算したところ、日経平均株価の10-12月期の騰落率は、過去48年間の平均でプラス2.9%となりました。上昇した年の回数は48回のうち32回で割合は66.7%、下落した年は16回で33.3%でした。

従って、過去の実績に基づくと、日経平均株価は10-12月期に上昇しやすい傾向があるといえます。次に、対象期間を、①1970年代（1970年から1979年）、②1980年代（1980年から1989年）、③1990年代（1990年から1999年）、④2000年代（2000年から2009年）、⑤2010年代（2010年から2017年）の5つに区切って、各年代における10-12月期の騰落率を詳しくみていきます（図表1）。

【図表1：日経平均株価の10-12月期騰落率】

年	騰落率 (%)	年	騰落率 (%)	年	騰落率 (%)	年	騰落率 (%)	年	騰落率 (%)		
1970	-3.8	1980	-0.2	1990	13.7	2000	-12.5	2010	9.2	総平均 (%)	2.9
1971	11.8	1981	3.0	1991	-3.9	2001	7.9	2011	-2.8	年数 (回)	48
1972	20.5	1982	16.0	1992	-2.7	2002	-8.6	2012	17.2		
1973	-6.7	1983	5.2	1993	-13.4	2003	4.5	2013	12.7	上昇年 (回)	32
1974	-2.9	1984	8.4	1994	0.8	2004	6.1	2014	7.9		
1975	11.7	1985	3.0	1995	10.9	2005	18.7	2015	9.5	上昇年の割合 (%)	66.7
1976	3.3	1986	5.4	1996	-10.2	2006	6.8	2016	16.2		
1977	-7.6	1987	-17.1	1997	-14.7	2007	-8.8	2017	11.8	下落年 (回)	16
1978	4.0	1988	8.0	1998	3.3	2008	-21.3				
1979	0.0	1989	9.2	1999	7.5	2009	4.1			下落年の割合 (%)	33.3
1970年代平均 (%)	3.0	1980年代平均 (%)	4.1	1990年代平均 (%)	-0.9	2000年代平均 (%)	-0.3	2010年代平均 (%)	10.2		
年数 (回)	10	年数 (回)	10	年数 (回)	10	年数 (回)	10	年数 (回)	8	下落年 (回)	16
上昇年 (回)	6	上昇年 (回)	8	上昇年 (回)	5	上昇年 (回)	6	上昇年 (回)	7	下落年の割合 (%)	33.3
上昇年の割合 (%)	60.0	上昇年の割合 (%)	80.0	上昇年の割合 (%)	50.0	上昇年の割合 (%)	60.0	上昇年の割合 (%)	87.5		
下落年 (回)	4	下落年 (回)	2	下落年 (回)	5	下落年 (回)	4	下落年 (回)	1		
下落年の割合 (%)	40.0	下落年の割合 (%)	20.0	下落年の割合 (%)	50.0	下落年の割合 (%)	40.0	下落年の割合 (%)	12.5		

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

バブル崩壊とリーマンショックで、1990年代と2000年代の10-12月期騰落率は平均でマイナスに

日経平均株価の10-12月期の騰落率は、①の1970年代において、平均プラス3.0%、上昇年は10回のうち6回で割合は60.0%、下落年は4回で40.0%でした。続く②の1980年代では、平均プラス4.1%、上昇年は8回で割合は80.0%、下落年は2回で20.0%となりました。1980年代は、1970年代を上回る好調な内容ですが、これは日本のバブル経済を反映した動きです。

③の1990年代では、バブル崩壊の影響から、10-12月期の騰落率は平均マイナス0.9%となりましたが、上昇年と下落年はそれぞれ5回ずつでした。④の2000年代に入っても、平均はマイナス0.3%と下落が続きました。ただし、これは2008年9月のリーマンショックにより、同年10-12月期の騰落率がマイナス21.3%に達したことが大きく影響しています。マイナス21.3%は、過去48年間の10-12月期における最大の下落率です。

2010年代の平均はプラスを回復、過去の実績から単純計算すると日経平均は年末24,696円

⑤の2010年代は、2010年から2017年までですが、10-12月期の騰落率は平均でプラス10.2%、上昇年は8回のうち7回で割合は87.5%、下落年は1回で12.5%となっています。2018年と2019年の数値がないため、単純比較はできませんが、1970年代から2000年代の各実績と比べても、かなり良好な内容です。なお、日経平均株価は2012年から2017年まで、5年連続で10-12月期に上昇しており、1981年からの5年連続上昇に並んでいます。

以上を踏まえると、今年の10-12月期についても、日経平均株価の上昇が期待されます。仮に、9月末の日経平均株価の終値を24,000円とし、過去48年間の10-12月期の平均騰落率であるプラス2.9%を勘案した場合、単純計算で12月末の終値は24,696円になります。過去の実績が、必ずしも将来に当てはまるとは限りませんが、少なくとも現在は、バブル崩壊や金融危機が顕在化している状況ではありません。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員/一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員